

## 被災病院の機能をいかに継続させるか

### — Healthcare BCP が目指す地域に根差した災害対策と高齢者医療 —

有賀 徹（理事長）

共著者：伊藤 弘人（理事）、野口 英一（監事）

※本論文は、Geriatric Medicine（老年医学）9月号 Vol.58 No.9, 2020「特集：超高齢社会と多発する自然災害—そのとき高齢者医療はどうあるべきか—」に掲載されました。

#### 【要旨】

わが国は高齢者（65歳以上）が増加の一途を示す超高齢社会にあつて、災害による死亡・行方不明者に占める高齢者割合はさらに大きい。

地域の Healthcare BCP については中核的な病院を中心に、地域密着型病院、介護施設や地域包括ケアにあずかる諸機能が日常的に円滑な相互連携を一層密にする必要がある。

筆者らは労災病院への第三者評価を用いて、このような連携をより深化させ、地域の災害レジリエンス（準備と発災への対応）を促進する方法論の確立を試みている。

今や社会で力を発揮できる高齢者の増加という歴史的な段階にあつて、高齢者が安心して働ける社会の構築と、高齢者医療・介護の充実、それを含めた災害レジリエンスの強化とは軌を一にする課題である。